



令和6年3月8日

杉戸町議会議長  
伊藤 美佐子 様

日本共産党  
議席番号8番 上田 聡

### 政務活動結果報告書

下記の通り、研修会に参加してきましたので報告致します。

1. 研修名 : 第24期自治政策特別講座  
2024年度予算審議に備える  
～時代の変化に対応する自治体財政と政策～
2. 研修日 : 令和6年2月7日
3. 研修場所 : KFC Hall 2nd (墨田区)
4. 研修内容 : 第3講義 国際的な食糧需給情勢と真の食料安全保障  
～政治や私たちができること～  
講師 : 鈴木 宣弘  
東京大学大学院農学国際専攻 教授  
  
第4講義 生成AI 政治・行政での応用  
～自然言語処理研究の事例紹介を通じて考える～  
講師 : 狩野 芳伸  
静岡大学情報学部 准教授

## 5. 研修結果

### 第3講義 国際的な食糧需給情勢と真の食料安全保障 ～政治や私たちができること～

真の食料安全保障を実現するために必要なことは何かを学んだ。

日本の食料自給率はカロリーベースで38%だが、種や肥料の自給率の低さを計算に反映させた実質食料自給率は、10%にも満たない。

長らく続く輸入に頼り過ぎた農政の結果、国際紛争や円安、気候変動等の影響をまともに受け、食料の物価高騰を招いた。また、農家の経営を圧迫し、担い手の不足といった事態をもたらした。

鈴木教授は、こうした事態を打開するためには食料自給率の向上が必要として、その実現のために以下のことを提唱した。

(以下の内、①～③は、自然の生態系を活用した農業を軸に、地域を豊かにし、環境も社会も持続可能にするための食と農の危機を変革する方針であり実践＝「アグロエコロジー」の取り組み)

- ①学校給食の地域公共調達をはじめとする地産地消の推進等を通じた地域循環型経済の実現
- ②グリホサートなどの使用を禁じ、低農薬・無農薬の推進で安全な食料を生産
- ③減化学肥料と有機農業の推進
- ④政治の責任で、農家に対する所得補償と価格保障を実施すること

鈴木教授はこのように指摘した上で、以上の取り組みを進めるためには、「共同組合・市民組織など共同体的な力が、自治体や心ある企業と連携して地域で奮起し、地域のうねりを国政が受け止めて国全体のうねりにする必要がある」と説き、「ミュニシパリズム」の広がり訴えた。

私は、今回の講義を通じ、「アグロエコロジー」や「ミュニシパリズム」の推進力の一員として、日本の食料自給率向上と食料安全保障のために、そして日本と杉戸町の農業振興のために主体的に取り組みたいという思いをあらためて深めた。

#### 第4講義 生成A I 政治・行政での応用

～自然言語処理研究の事例紹介を通じて考える～

講義のテーマから私は、生成A Iの技術を、たとえば、役所の「書かない窓口」や議会や審議会等での「文字起こし」、デマンド交通の「自動配車システム」、「学習の個別最適化」などへの応用方法やその際の留意事項などを学ぶことができるのでは、と期待して受講を申し込んだ。

しかし、講義の中身はそうした私の期待に反し、生成A Iの定義や仕組み、現状でのA Iの到達点や限界など技術的な側面の話に終始し、議会や住民サービス向上等の行政に応用が利きそうな具体的・実務的内容には、ほぼまったく触れずじまいだった。これは、企業のI T技術者向けの講義であったのではなかろうか。

そうした講義の中でも、いくつかの貴重な収穫は得られた。

以下に挙げる、主に現状のA Iの限界や懸念についてである。

- ①まったくもって知らないデータ（初見のデータ）には対応できない
- ②幻覚（ハルシネーション）＝ありもしない情報が生成されうる
- ③人間関係・複雑な状況把握については低性能
- ④「論理」についても低性能で、「こうだからこう」と筋道立てて推論しているのではない
- ⑤ありもしない内容を生成してしまう
- ⑥著作物の扱いや著作権の問題（真似してよいのか）
- ⑦人間が自分で考えなくなる。作る側も、読む側も考えなくなってしまうそう

特に⑦については、大学のレポートを作成する際に、学生の二人に一人が生成A Iを一部あるいは全部活用したことがある、という嘆かわしい新聞記事を想起した。一方で藤井聡太棋士のように、A Iを活用しつつもこれを咀嚼し、自分の頭で考えながら実戦に応用して成果を上げている好例もある。

人類が、A Iに使われるのではなく、A Iを使いこなす主人としてありつづけるためのルールや規範、技能、そして識見が必要と痛感した。そのために議員としてできることを考え、カタチにしていきたい。

※注：以上の報告書作成に、生成A Iは一切使用しておりません。